

平成 20 年 4 月期 決算短信

平成 20 年 6 月 25 日

上場会社名	株式会社グリーンクロス	上場取引所	福岡証券取引所
コード番号	7533	URL	http://www.green-cross.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	青山 明
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役執行役員管理本部長	(氏名)	百嶋 栄一
定時株主総会開催予定日	平成 20 年 7 月 29 日	配当金支払開始予定日	平成 20 年 7 月 30 日
有価証券報告書提出予定日	平成 20 年 7 月 30 日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 4 月期の連結業績 (平成 19 年 5 月 1 日～平成 20 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 4 月期	6,241	0.1	390	24.1	402	24.2	204	56.8
19 年 4 月期	6,238	—	314	—	324	—	130	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 4 月期	47	54	—	—	7.0	7.9	6.3
19 年 4 月期	30	47	—	—	4.6	6.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 4 月期 — 百万円 19 年 4 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 4 月期	5,159		2,980		57.8	692	02
19 年 4 月期	5,095		2,873		56.4	667	04

(参考) 自己資本 20 年 4 月期 2,980 百万円 19 年 4 月期 2,873 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 4 月期	152	△197	△68	611
19 年 4 月期	273	△6	△52	726

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
19 年 4 月期	0	00	0	00	16	00	68	52.5	2.4
20 年 4 月期	0	00	0	00	19	00	81	40.0	2.8
21 年 4 月期(予想)	0	00	0	00	19	00	—	40.0	—

3. 平成 21 年 4 月期の連結業績予想 (平成 20 年 5 月 1 日～平成 21 年 4 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	2,981	0.8	99	△0.7	99	△9.8	45	△11.8	10	51
通 期	6,301	1.0	400	2.7	402	0.0	204	0.0	47	55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月期 4,512,640株 19年4月期 4,512,640株
 ② 期末自己株式数 20年4月期 205,000株 19年4月期 205,000株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年4月期の個別業績（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	6,156	△0.7	388	23.9	401	23.9	204	57.1
19年4月期	6,201	4.3	313	29.7	323	16.3	130	△9.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月期	47	49	—	—
19年4月期	30	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月期	5,134		2,979		58.0	691	59	
19年4月期	5,073		2,871		56.6	666	65	

（参考）自己資本 20年4月期 2,979百万円 19年4月期 2,871百万円

2. 平成20年4月期の個別業績予想（平成20年5月1日～平成21年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,936	0.6	99	△0.0	99	△9.2	45	△10.9	10	50
通期	6,205	0.8	399	2.9	402	0.3	204	0.0	47	49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。
 上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営分析)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や改正建築基準法施行の影響による建設投資の減少等に加え、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱から、世界的なドル安が急速に進行し、株価も大幅に下落する等、国内景気は減速感がただよう状況となりました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共投資は引続き減少するものの、一方では、CO₂削減に向けた環境対応型商品へのニーズの多様化や、サインメディアにおける溶剤系インクジェットの活用による一般企業や官公庁、学校、病院等への市場領域の拡張等、ユーザーの裾野の広がりとともに、新たな需要創造への機会が緩やかに拡大しております。

このような状況のもと、サインメディア等におきまして、高度化・多様化する広範なニーズに対応するグリーンメディア事業や、ソーラー発電によるLED警告灯や標示板等、環境に配慮した安全機材用品のレンタルニーズのトレンドに専門の位置から応えるグリーンレンタル事業におきまして、より高度化・多様化する安全へのニーズ拡張を機会と捉え、グループ36拠点のネットワークを活かした提案型営業により、新たな市場ニーズ獲得への対応力強化へと一層の経営努力を傾注いたしました結果、当連結会計年度の売上高は6,241百万円(前期比0.1%増)、営業利益は390百万円(前期比24.1%増)、経常利益は402百万円(前期比24.2%増)、当期純利益は204百万円(前期比56.8%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油や原材料価格の上昇、為替相場の動向、サブプライムローン問題による米国経済の減速に伴う輸出動向等、不安定要素のわが国経済に与える影響が懸念され、景気は後退局面に入ることも予想されます。

当社グループが扱う安全機材用品におきましては、公共投資の減少や建設需要の低迷等厳しい状況は想定されますが、一方、より効果性が高く、環境保全に配慮した高品質・高性能な製品への社会的ニーズの高まりは更に顕著となってゆくことが予想されます。加うるに当社グループのコア事業であるサインメディア事業及びレンタル事業のフィールドは安全機材用品の従来市場である土木・建築市場はもとより、安全へのニーズが大きく多様化してゆく一般企業や官公庁、学校、病院等、市場領域の拡張に伴って一層に拡大深耕への機会として広がってゆくものと思われま。

当社グループは、安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向けて、環境対応型商品へのトレンドを戦略推進への機会と捉え、提案営業による新たな需要創出を新たな環境ビジネス業態への転換への機会として促進し、経営理念に基づく企業使命に起立、総合安全産業実現への戦略として定めた経営目標体系を積極果敢に推進し、収益力の向上、財務体質の強化等に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高6,301百万円(前期比1.0%増)、営業利益400百万円(前期比2.7%増)、経常利益402百万円(前期比0.0%)、当期

純利益は204百万円（前期比0.0%）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は3,277百万円で、前連結会計年度末と比べ38百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少114百万円、受取手形及び売掛金の減少118百万円、棚卸資産の増加184百万円等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は1,881百万円で、前連結会計年度末と比べ102百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加57百万円、投資有価証券の増加46百万円等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,811百万円で、前連結会計年度末と比べ48百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少88百万円、未払法人税等の増加26百万円等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は366百万円で、前連結会計年度末と比べ5百万円の増加となりました。要因は、退職給付引当金の増加5百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は2,980百万円で、前連結会計年度末と比べ107百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加135百万円、その他有価証券評価差額金の減少28百万円等によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の56.4%から57.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の収入であり、前連結会計年度と比べ121百万円の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益の増加131百万円、たな卸資産の増加178百万円、仕入債務の減少124百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、197百万円の支出であり、前連結会計年度に比べ190百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の取得49百万円、有形固定資産の取得92百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の支出であ

り、前連結会計年度に比べて 16 百万円の減少となりました。主な要因は、ストックオプションの権利行使期間終了により株式の発行がなかったことによるものであります。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 114 百万円減少し 611 百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	第 35 期 平成 18 年 4 月期	第 36 期 平成 19 年 4 月期	第 37 期 平成 20 年 4 月期
自己資本比率(%)	56.9	56.4	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	53.2	43.5	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△28.5	750.4	265.9

自己資本：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(中間期は営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成 18 年 4 月期については個別財務諸表数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置付け、個別配当性向 40%以上を目標とし、より高くより安定的な配当の継続をもって、株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

内部留保につきましては、業績に応じた適切な利益配分のもと、経営戦略に基づく中長期的資金として有効活用してまいります。

当期の 1 株当たりの年間配当金につきましては 19 円を予定いたしております。

また、次期の配当金につきましては、現時点におきましては 1 株当たり年間配当金 19 円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境の変化

想定を上回る需要の減少や主要な商品及び原材料等の急激な価格上昇等、当社の事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②保有資産の価格変動

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れの発生

受注時には信用リスクの回避に最大限の注意をはらっておりますが、景気の悪化等により当社グループが計上している貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 7 月 31 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成 19 年 4 月期決算短信(平成 19 年 6 月 21 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.green-cross.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ)

<http://www.fse.or.jp>

(5) 内部管理体制の整備、運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他会社の経営上の重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

1. 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年4月30日現在)		対前年比
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		726,042		611,895		△114,147
2. 受取手形及び売掛金	※3	1,629,573		1,511,434		△118,139
3. 有価証券		19,685		—		△19,685
4. たな卸資産		847,398		1,031,874		184,476
5. 繰延税金資産		57,633		63,125		5,492
6. その他		47,196		70,790		23,593
7. 貸倒引当金		△11,249		△11,164		85
流動資産合計		3,316,280	65.1	3,277,956	63.5	△38,323
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		273,438		331,162		57,724
(2) 機械装置及び運搬具		6,861		5,442		△1,418
(3) 工具・器具及び備品		33,662		76,885		43,222
(4) 土 地		944,833		944,833		—
(5) 建設仮勘定		30,540		—		△30,540
有形固定資産合計		1,289,335	25.3	1,358,323	26.3	68,988
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		18,844		12,840		△6,004
(2) の れ ん		5,758		4,319		△1,439
(3) 電話加入権		7,987		7,987		—
無形固定資産合計		32,591	0.6	25,147	0.5	△7,444
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		155,734		202,190		46,456
(2) 関係会社出資金		15,624		15,624		—
(3) 従業員長期貸付金		7,544		6,050		△1,493
(4) 破産更生債権等		91,973		101,534		9,561
(5) 長期前払費用		21,229		5,235		△15,994
(6) 繰延税金資産		179,532		201,649		22,117
(7) その他		97,206		68,887		△28,318
(8) 貸倒引当金		△111,670		△103,494		8,176
投資その他の資産合計		457,172	9.0	497,677	9.7	40,505
固定資産合計		1,779,098	34.9	1,881,148	36.5	102,049
資産合計		5,095,379	100.0	5,159,104	100.0	63,725

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1. 支払手形及び買掛金		1,493,977		1,405,154		△88,822
2. 未払金		34,341		37,366		3,025
3. 未払費用		57,238		58,951		1,712
4. 未払法人税等		124,096		150,567		26,471
5. 未払消費税等		20,916		1,310		△19,606
6. 賞与引当金		111,500		119,100		7,600
7. 役員賞与引当金		13,000		15,500		2,500
8. その他		5,297		23,465		18,167
流動負債合計		1,860,366	36.5	1,811,415	35.1	△48,951
II 固定負債						
1. 長期未払金	361,645		361,645		—	
2. 退職給付引当金	—		5,054		5,054	
固定負債合計	361,645	7.1	366,699	7.1	5,054	
負債合計	2,222,011	43.6	2,178,115	42.2	△43,896	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	697,266	13.7	697,266	13.5	—	
2. 資本剰余金	662,208	13.0	662,208	12.8	—	
3. 利益剰余金	1,585,057	31.1	1,720,940	33.4	135,883	
4. 自己株式	△100,260	△2.0	△100,260	△1.9	—	
株主資本合計	2,844,272	55.8	2,980,156	57.8	135,883	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	29,094	0.6	833	0.0	△28,261	
評価・換算差額等合計	29,094	0.6	833	0.0	△28,261	
純資産合計	2,873,367	56.4	2,980,989	57.8	107,622	
負債純資産合計	5,095,379	100.0	5,159,104	100.0	63,725	

2. 【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕		対前年比
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	増 減 (千円)
I 売上高		6,238,028	100.0	6,241,427	100.0	3,398
II 売上原価		3,816,259	61.2	3,734,504	59.8	△81,754
売上総利益		2,421,769	38.8	2,506,922	40.2	85,153
III 販売費及び一般管理費	※1	2,107,508	33.8	2,116,800	33.9	9,291
営業利益		314,260	5.0	390,122	6.3	75,862
IV 営業外収益		14,920	0.2	13,526	0.2	△1,394
1. 受取利息		1,431		1,043		△388
2. 受取配当金		2,230		2,318		88
3. 投資事業組合投資利益		6,633		4,821		△1,811
4. 雑収入		4,625		5,343		717
V 営業外費用		4,988	0.0	861	0.0	△4,127
1. 支払利息		364		571		207
2. 災害損失	※2	3,100		—		△3,100
3. 雑損失		1,524		289		△1,234
経常利益		324,192	5.2	402,787	6.5	78,595
VI 特別利益		12,723	0.2	—	—	△12,723
投資有価証券売却益		12,723		—		△12,723
VII 特別損失		72,984	1.2	7,435	0.1	△65,458
1. 前期損益修正損	※3	—		3,904		3,904
2. 固定資産除却損		239		2,063		1,824
3. 有価証券売却損		—		1,468		1,468
4. 投資有価証券売却損		10,292		—		△10,292
5. 投資有価証券評価損		23,608		—		△23,608
6. 減損損失	※4	31,476		—		△31,476
7. その他		7,277		—		△7,277
税金等調整前当期純利益		264,021	4.2	395,351	6.4	131,330
法人税、住民税及び事業税		153,360	2.4	198,998	3.2	45,638
法人税等調整額		△19,962	△0.3	△8,452	△0.1	11,509
当期純利益		130,622	2.1	204,805	3.3	74,182

3. 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高	689,594	653,194	1,535,776	△111,018	2,767,548
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注1)	7,672	7,672			15,344
剰余金の配当(注2)			△67,674		△67,674
役員賞与(注2)			△14,919		△14,919
当期純利益			130,622		130,622
自己株式の処分(注3)		1,342		10,758	12,100
その他			1,251		1,251
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	7,672	9,014	49,280	10,758	76,724
平成19年4月30日 残高	697,266	662,208	1,585,057	△100,260	2,844,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日 残高	34,632	34,632	2,802,180
連結会計年度中の変動額			
新株の発行(注1)			15,344
剰余金の配当(注2)			△67,674
役員賞与(注2)			△14,919
当期純利益			130,622
自己株式の処分(注3)			12,100
その他			1,251
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,538	△5,538	△5,538
連結会計年度中の変動額合計	△5,538	△5,538	71,186
平成19年4月30日 残高	29,094	29,094	2,873,367

- (注) 1. 新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
 2. 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 3. 子会社株式取得に伴う株式交換によるものであります。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日 残高	697,266	662,208	1,585,057	△100,260	2,844,272
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△68,922		△68,922
当期純利益			204,805		204,805
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	135,883	—	135,883
平成20年4月30日 残高	697,266	662,208	1,720,940	△100,260	2,980,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年4月30日 残高	29,094	29,094	2,873,367
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△68,922
当期純利益			204,805
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△28,261	△28,261	△28,261
連結会計年度中の変動額合計	△28,261	△28,261	107,622
平成20年4月30日 残高	833	833	2,980,989

4. 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕	対前年比
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		264,021	395,351	131,330
減価償却費		41,732	82,042	40,310
のれん償却額		1,439	1,439	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		32,462	△8,261	△40,723
賞与引当金の増減額 (減少: △)		11,500	7,600	△3,900
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		13,000	2,500	△10,500
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△12,547	5,054	17,601
受取利息及び受取配当金		△3,661	△3,362	299
支払利息		364	571	207
投資事業組合投資損益		△6,633	△4,821	1,811
有価証券売却損		—	1,468	1,468
投資有価証券評価損		23,608	—	△23,608
投資有価証券売却益		△12,723	—	12,723
投資有価証券売却損		10,292	—	△10,292
固定資産除却損		239	2,063	1,824
減損損失		31,476	—	△31,476
売上債権の増減額 (増加: △)		△21,360	118,139	139,499
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△5,864	△184,476	△178,612
仕入債務の増減額 (減少: △)		33,780	△90,244	△124,025
役員賞与の支払額		△14,919	—	14,919
その他		△11,564	△3,373	△8,190
小 計		374,643	321,691	△52,952
利息及び配当金の受取額		3,661	3,362	△299
利息の支払額		△364	△571	△207
法人税等の支払額		△104,652	△172,405	△67,753
営業活動によるキャッシュ・フロー		273,288	152,075	△121,212
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△690	△181	509
有価証券の売却による収入		—	20,262	20,262
投資有価証券の取得による支出		△50,487	△100,117	△49,629
投資有価証券の売却による収入		96,554	—	△96,554
関係会社出資金の取得による支出		△15,624	—	15,624
出資金の分配による収入		12,500	9,200	△3,300
有形固定資産の取得による支出		△55,133	△147,958	△92,825
無形固定資産の取得による支出		—	△1,312	1,312
貸付による支出		△8,888	△1,600	7,288
貸付金の回収による収入		9,778	3,420	△6,357
新規連結子会社株式の取得による収入		5,050	—	△5,050
その他		—	20,779	20,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,940	△197,506	△190,565
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		15,344	—	△15,344
配当金の支払額		△67,671	△68,716	△1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,327	△68,716	△16,389
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		214,020	△114,147	△328,168
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		512,021	726,042	214,020
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		726,042	611,895	△114,147

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 株式会社児島産業岡山 (注) 平成18年9月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より子会社となっております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海緑十字貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 株式会社児島産業岡山 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海緑十字貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 上海緑十字貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 上海緑十字貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 [その他有価証券] 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 レンタル品 総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 [その他有価証券] 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品 同 左 レンタル品 同 左 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度末においては退職給付引当金の残高が借方残高となりましたので、長期前払費用(14,231千円)として処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ556千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上差異は、発生年度に全額費用処理しております。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕	〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年4月30日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は395,929千円であります。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>従業員 1,670千円</p> <p>※3. 連結会計年度末満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 83,252千円</p> <p>支払手形 29,651千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は467,835千円であります。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>従業員 1,392千円</p> <p>3. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">885,202 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">89,200</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">32,435</td> </tr> </table> <p>※2. 災害損失 3,100 千円は、当連結会計期間における水害によるレンタル商品の修繕等に係る支出であります。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて 31,476 千円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県 球磨郡</td> <td>事務所 設備</td> <td>建物及び その他</td> <td style="text-align: right;">4,455 千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市 住之江区</td> <td>事務所 設備</td> <td>建物及び その他</td> <td style="text-align: right;">27,021 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として管理会計上の区分に基づき、営業拠点をグルーピングの単位としております。その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落した資産や収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 25,941 千円、その他 5,534 千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	給料手当	885,202 千円	賞与引当金繰入	89,200	役員賞与引当金繰入	13,000	貸倒引当金繰入	32,435	場所	用途	種類	減損損失	熊本県 球磨郡	事務所 設備	建物及び その他	4,455 千円	大阪市 住之江区	事務所 設備	建物及び その他	27,021 千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">894,954 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">96,470</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">40,349</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 前期損益修正損 過年度負担費用確定に伴う損失計上等 3,904 千円</p> <p>4. _____</p>	給料手当	894,954 千円	賞与引当金繰入	96,470	役員賞与引当金繰入	15,500	貸倒引当金繰入	40,349
給料手当	885,202 千円																												
賞与引当金繰入	89,200																												
役員賞与引当金繰入	13,000																												
貸倒引当金繰入	32,435																												
場所	用途	種類	減損損失																										
熊本県 球磨郡	事務所 設備	建物及び その他	4,455 千円																										
大阪市 住之江区	事務所 設備	建物及び その他	27,021 千円																										
給料手当	894,954 千円																												
賞与引当金繰入	96,470																												
役員賞与引当金繰入	15,500																												
貸倒引当金繰入	40,349																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,456	56	—	4,512
合計	4,456	56	—	4,512
自己株式				
普通株式	227	—	22	205
合計	227	—	22	205

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加56千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、子会社株式取得に伴う株式交換によるものであります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	67,674	16.00	平成18年4月30日	平成18年7月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	68,922	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月30日

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	—	—	4,512
合計	4,512	—	—	4,512
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	68,922	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	81,845	19.00	平成20年4月30日	平成20年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成18年5月1日 至平成19年4月30日〕	当連結会計年度 〔自平成19年5月1日 至平成20年4月30日〕																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>726,042千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">726,042</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社児島産業岡山を連結した事に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と当社取得による支出の関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>24,047千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△18,889</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,050</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td>5,050</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に株式会社児島産業岡山を完全子会社にする株式交換を実施しており、代用自己株式を交付したことにより、次の金額が増加しております。</p> <table> <tr> <td>代用自己株式の交付による資本剰余金増加額 (自己株式処分差益)</td> <td>1,342千円</td> </tr> <tr> <td>代用自己株式の交付による自己株式減少額</td> <td>10,758千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	726,042千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—		726,042	流動資産	24,047千円	固定資産	1,304	流動負債	△18,889	固定負債	—	取得価額	0	現金及び現金同等物	5,050	差引：新規連結子会社の取得による収入	5,050	代用自己株式の交付による資本剰余金増加額 (自己株式処分差益)	1,342千円	代用自己株式の交付による自己株式減少額	10,758千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>611,895千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">611,895</td> </tr> </table> <p>2. —————</p> <p>3. —————</p>	現金及び預金勘定	611,895千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—		611,895
現金及び預金勘定	726,042千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																														
	726,042																														
流動資産	24,047千円																														
固定資産	1,304																														
流動負債	△18,889																														
固定負債	—																														
取得価額	0																														
現金及び現金同等物	5,050																														
差引：新規連結子会社の取得による収入	5,050																														
代用自己株式の交付による資本剰余金増加額 (自己株式処分差益)	1,342千円																														
代用自己株式の交付による自己株式減少額	10,758千円																														
現金及び預金勘定	611,895千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																														
	611,895																														

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度																											
	〔自平成18年5月1日 至平成19年4月30日〕	〔自平成19年5月1日 至平成20年4月30日〕																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>711,800</td> <td>624,931</td> <td>86,869</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,961</td> <td>4,868</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717,762</td> <td>629,800</td> <td>87,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	711,800	624,931	86,869	ソフトウェア	5,961	4,868	1,092	合計	717,762	629,800	87,962	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>168,064</td> <td>141,035</td> <td>27,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,064</td> <td>141,035</td> <td>27,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	168,064	141,035	27,028	合計	168,064	141,035
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具・器具及び備品	711,800	624,931	86,869																										
ソフトウェア	5,961	4,868	1,092																										
合計	717,762	629,800	87,962																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具・器具及び備品	168,064	141,035	27,028																										
合計	168,064	141,035	27,028																										
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																											
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,290千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,644千円</td> </tr> </table>	1年内	76,353千円	1年超	28,290千円	合計	104,644千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,290千円</td> </tr> </table>	1年内	26,101千円	1年超	2,189千円	合計	28,290千円															
1年内	76,353千円																												
1年超	28,290千円																												
合計	104,644千円																												
1年内	26,101千円																												
1年超	2,189千円																												
合計	28,290千円																												
	(3) 支払リース料及び、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び、減価償却費相当額及び支払利息相当額																											
	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,529千円</td> </tr> </table>	支払リース料	153,916千円	減価償却費相当額	147,216千円	支払利息相当額	3,529千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,675千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,259千円</td> </tr> </table>	支払リース料	77,323千円	減価償却費相当額	73,675千円	支払利息相当額	1,259千円															
支払リース料	153,916千円																												
減価償却費相当額	147,216千円																												
支払利息相当額	3,529千円																												
支払リース料	77,323千円																												
減価償却費相当額	73,675千円																												
支払利息相当額	1,259千円																												
	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																											
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																											
	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																											
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																											
	(減損損失について)	(減損損失について)																											
	リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																											

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	当連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	95,303	147,048	51,745
(2) 債券			
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	95,303	147,048	51,745

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	397
MMF	19,685
投資事業組合への出資	8,288
合計	28,372

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
96,554	12,723	10,292

当連結会計年度 (平成20年4月30日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	当連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	95,420	97,216	1,796
(2) 債券			
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	95,420	97,216	1,796

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	397
投資事業組合への出資	104,576
合計	104,974

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
20,262	—	1,468

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度末（平成20年4月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年4月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年4月30日）	当連結会計年度 （平成20年4月30日）
(1) 退職給付債務（千円）	△200,929	△224,841
(2) 年金資産（千円）	215,160	219,786
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	14,231	△5,054
(4) 前払年金費用（千円）	14,231	—
(5) 退職給付引当金（千円）	—	△5,054

（注）前払年金費用は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）	当連結会計年度 （自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）
(1) 勤務費用（千円）	30,725	31,185
(2) 利息費用（千円）	2,938	3,013
(3) 期待運用収益（千円）	△3,974	△4,303
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	△15,392	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△5,639	22,659
退職給付費用（千円）	8,657	52,556

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）	当連結会計年度 （自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（％）	1.5％	1.5％
(3) 期待運用収益率（％）	2.0％	2.0％
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	発生年度に全額費用処理	発生年度に全額費用処理

(ストックオプション等関係)

前連結事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当連結事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
①流動資産	①流動資産
未払事業税否認	未払事業税否認
9,199	10,905
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
45,046	48,116
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
271	1,288
その他	その他
3,116	2,815
小計	小計
57,633	63,125
②固定資産	②固定資産
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
35,037	31,564
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
△5,749	2,041
長期未払金	長期未払金
146,104	146,104
減損損失	減損損失
12,716	11,682
その他	その他
11,144	10,821
繰延税金負債 (固定) との相殺	繰延税金負債 (固定) との相殺
△19,721	△565
小計	小計
179,532	201,649
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
237,165	264,775
繰延税金負債 (千円)	繰延税金負債 (千円)
固定負債	固定負債
投資有価証券評価差額金	投資有価証券評価差額金
△19,721	△565
繰延税金資産 (固定) との相殺	繰延税金資産 (固定) との相殺
19,721	565
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
—	—
差引：繰延税金資産の純額	差引：繰延税金資産の純額
237,165	264,775
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.2	△0.2
住民税均等割額	住民税均等割額
9.7	6.5
その他	その他
0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
50.5%	48.2%

(セグメント情報)

前連結会計年度 (平成 18 年 5 月 1 日～平成 19 年 4 月 30 日)

1. 事業の種類別セグメント

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板、標識等サインメディアの製造、販売、レンタルを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント

当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成 19 年 5 月 1 日～平成 20 年 4 月 30 日)

1. 事業の種類別セグメント

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板、標識等サインメディアの製造、販売、レンタルを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント

当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上がないため該当事項はありません。

(商品別売上高明細表)

(単位：千円)

区 分		前連結会計年度 〔自平成18年5月1日 至平成19年4月30日〕		当連結会計年度 〔自平成19年5月1日 至平成20年4月30日〕	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
安全 機 材 用 品 売 上 高	工 事 表 示 板 ・ 標 識	936,628	15.0	907,530	14.5
	仮 設 防 護 柵	421,291	6.8	401,727	6.5
	保 安 灯 ・ 警 告 灯	257,933	4.1	260,280	4.2
	防 災 用 品 ・ 環 境 整 備 用 品	931,578	14.9	900,986	14.4
	そ の 他 商 品	367,029	5.9	405,985	6.5
	小 計	2,914,462	46.7	2,876,509	46.1
グ リ ー ン レ ン タ ル		677,455	10.9	795,847	12.7
サ イ ン メ デ ィ ア		2,646,110	42.4	2,569,070	41.2
合 計		6,238,028	100.0	6,241,427	100.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

決算発表時における開示の必要性が大きくないため、開示を省略しております。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

決算発表時における開示の必要性が大きくないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕	〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕
1株当たり純資産額	667円04銭	692円02銭
1株当たり当期純利益金額	30円47銭	47円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕	〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	130,622	240,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,622	240,805
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	4,287	4,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

1. 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日現在)		当事業年度 (平成20年4月30日現在)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		725,017		606,527		△118,489
2. 受取手形	※3	657,283		620,204		△37,079
3. 売掛金		957,805		875,908		△81,896
4. 有価証券		19,685		—		△19,685
5. 商品		582,602		589,583		6,981
6. レンタル品		164,141		346,853		182,711
7. 貯蔵品		93,237		87,494		△5,743
8. 前払費用		33,803		24,531		△9,271
9. 繰延税金資産		56,437		61,954		5,517
10. その他		13,130		46,172		33,041
11. 貸倒引当金		△11,100		△11,000		100
流動資産合計		3,292,045	64.9	3,248,230	63.3	△43,815
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物		267,064		322,663		55,599
(2) 構築物		4,924		7,223		2,299
(3) 機械及び装置		113		90		△22
(4) 車両運搬具		6,748		5,351		△1,396
(5) 工具・器具及び備品		32,788		76,302		43,514
(6) 土 地		944,833		944,833		—
(7) 建設仮勘定		30,540		—		△30,540
有形固定資産合計		1,287,011	25.4	1,356,465	26.4	69,454
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		18,844		12,840		△6,004
(2) 電話加入権		7,987		7,987		—
無形固定資産合計		26,832	0.5	20,827	0.4	△6,004
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		155,734		202,190		46,456
(2) 関係会社株式		12,100		12,100		—
(3) 関係会社出資金		15,624		15,624		—
(4) 従業員長期貸付金		7,544		6,050		△1,493
(5) 破産更生債権等		91,973		100,985		9,012
(6) 長期前払費用		21,229		5,235		△15,994
(7) 繰延税金資産		178,950		201,381		22,431
(8) その他		96,376		68,057		△28,318
(9) 貸倒引当金		△111,670		△102,945		8,725
投資その他の資産合計		467,860	9.2	508,679	9.9	40,819
固定資産合計		1,781,704	35.1	1,885,973	36.7	104,269
資産合計		5,073,749	100.0	5,134,203	100.0	60,453

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日現在)		当事業年度 (平成20年4月30日現在)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1. 支払手形		992,182		943,499		△48,682
2. 買掛金		488,062		443,128		△44,933
3. 未払金		33,644		37,166		3,522
4. 未払費用		57,238		58,951		1,712
5. 未払法人税等		121,296		149,790		28,493
6. 未払消費税等		20,286		266		△20,019
7. 預り金		4,691		5,150		458
8. 賞与引当金		110,000		117,000		7,000
9. 役員賞与引当金		13,000		15,500		2,500
10. その他	—		17,951		17,951	
流動負債合計		1,840,401	36.3	1,788,404	34.8	△51,996
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		—		5,054		5,054
2. 長期未払金		361,645		361,645		—
固定負債合計		361,645	7.1	366,699	7.2	5,054
負債合計		2,202,046	43.4	2,155,103	42.0	△46,942
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		697,266	13.7	697,266	13.6	—
2. 資本剰余金		662,208	13.1	662,208	12.9	—
(1) 資本準備金		660,866		660,866		—
(2) その他資本剰余金		1,342		1,342		—
3. 利益剰余金		1,583,393	31.2	1,719,050	33.5	135,657
(1) 利益準備金		52,300		52,300		—
(2) その他利益剰余金		1,531,093		1,666,750		135,657
別途積立金		1,400,000		1,460,000		60,000
繰越利益剰余金		131,093		206,750		75,657
4. 自己株式		△100,260	△2.0	△100,260	△2.0	—
株主資本合計		2,842,608	56.0	2,978,266	58.0	135,657
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		29,094		833		△28,261
評価・換算差額等合計		29,094	0.6	833	0.0	△28,261
純資産合計		2,871,703	56.6	2,979,099	58.0	107,396
負債純資産合計		5,073,749	100.0	5,134,203	100.0	60,453

2.【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕		当事業年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕		対前年比
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	増 減 (千円)
I 売上高		6,201,079	100.0	6,156,589	100.0	△44,490
II 売上原価		3,795,254	61.2	3,683,989	59.8	△111,265
売上総利益		2,405,825	38.8	2,472,599	40.2	66,774
III 販売費及び一般管理費		2,092,136	33.7	2,084,086	33.9	△8,049
営業利益		313,689	5.1	388,513	6.3	74,823
IV 営業外収益		14,887	0.2	13,387	0.2	△1,500
1. 受取利息		1,430		1,039		△391
2. 受取配当金		2,230		2,318		88
3. 投資事業組合投資利益		6,633		4,821		△1,811
4. 雑収入		4,593		5,208		614
V 営業外費用		4,988	0.1	861	0.0	△4,127
1. 支払利息		364		571		207
2. 災害損失	※1	3,100		—		△3,100
3. 雑損失		1,524		289		△1,234
経常利益		323,587	5.2	401,038	6.5	77,450
VI 特別利益		12,723	0.2	—	—	△12,723
投資有価証券売却益		12,723		—		△12,723
VII 特別損失		72,894	1.2	7,435	0.1	△65,458
1. 前期損益修正損	※2	—		3,904		3,904
2. 固定資産除却損		239		2,063		1,824
3. 有価証券売却損		—		1,468		1,468
4. 投資有価証券売却損		10,292		—		△10,292
5. 投資有価証券評価損		23,608		—		△23,608
6. 減損損失	※3	31,476		—		△31,476
7. その他		7,277		—		△7,277
税引前当期純利益		263,416	4.2	393,602	6.4	130,185
法人税、住民税及び事業税		151,601	2.4	197,814	3.2	46,213
法人税等調整額		△18,394	△0.3	△8,791	△0.1	9,602
当期純利益		130,209	2.1	204,579	3.3	74,369

3.【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高	689,594	653,194	—	653,194	52,300	1,330,000	153,476	1,535,776	△111,018	2,767,548
当事業年度中の変動額										
新株の発行（注1）	7,672	7,672		7,672						15,344
別途積立金の積立（注2）						70,000	△70,000	—		—
剰余金の配当（注2）							△67,674	△67,674		△67,674
役員賞与（注2）							△14,919	△14,919		△14,919
当期純利益							130,209	130,209		130,209
自己株式の処分（注3）			1,342	1,342					10,758	12,100
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）										
当事業年度中の変動額合計	7,672	7,672	1,342	9,014	—	70,000	△22,383	47,616	10,758	75,060
平成19年4月30日 残高	697,266	660,866	1,342	662,208	52,300	1,400,000	131,093	1,583,393	△100,260	2,842,608

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年4月30日 残高	34,632	34,632	2,802,180
当事業年度中の変動額			
新株の発行（注1）			15,344
別途積立金の積立（注2）			—
剰余金の配当（注2）			△67,674
役員賞与（注2）			△14,919
当期純利益			130,209
自己株式の処分（注3）			12,100
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△5,538	△5,538	△5,538
当事業年度中の変動額合計	△5,538	△5,538	69,522
平成19年4月30日 残高	29,094	29,094	2,871,703

- （注） 1. 新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
 2. 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 3. 子会社株式取得に伴う株式交換によるものであります。

当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年4月30日 残高	697,266	660,866	1,342	662,208	52,300	1,400,000	131,093	1,583,393	△100,260	2,842,608	
当事業年度中の変動額											
別途積立金の積立						60,000	△60,000	—		—	
剰余金の配当							△68,922	△68,922		△68,922	
当期純利益							204,579	204,579		204,579	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)											
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	60,000	75,657	135,657	—	135,657	
平成20年4月30日 残高	697,266	660,866	1,342	662,208	52,300	1,460,000	206,750	1,719,050	△100,260	2,978,266	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年4月30日 残高	29,094	29,094	2,871,703
当事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△68,922
当期純利益			204,579
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	△28,261	△28,261	△28,261
当事業年度中の変動額合計	△28,261	△28,261	107,396
平成20年4月30日 残高	833	833	2,979,099

重要な会計方針

項 目	前事業年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>レンタル品</p> <p>総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価による原価法</p>	<p>商品</p> <p>同 左</p> <p>レンタル品</p> <p>同 左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>なお、建物（建物付属設備を除く。）については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ556千円減少しております。</p>

項 目	前事業年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成20年4月30日〕
	無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分の減少として処理しておりましたが、当事業年度より発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,000千円減少しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同左

項 目	前事業年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>退職給付引当金は従来年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法(簡便法)により計算しておりましたが、当期において当社の従業員数の合計が300名を超過することが恒常化したため、当事業年度から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は3,430千円、営業利益は14,270千円増加しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末においては、退職給付引当金の残高が借方残高となりましたので、長期前払費用(14,231千円)として処理しております。</p>	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成 19 年 4 月 30 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 4 月 30 日現在)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 2,871,703 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 19 年 4 月 30 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 4 月 30 日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 395,606 千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 1,670 千円</p> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 82,291 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 29,651 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 467,046 千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 1,392 千円</p> <p>3. —————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕	当事業年度 〔自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日〕												
<p>※1. 災害損失3,100千円は当事業年度における水害によるレンタル商品の修繕等に係る支出であります。</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について31,476千円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県 球磨郡</td> <td>事業所 設備</td> <td>建物及び その他</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市 住之江区</td> <td>事業所 設備</td> <td>建物及び その他</td> <td style="text-align: right;">27,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として管理会計上の区分に基づき、営業拠点をグループニングの単位としております。</p> <p>その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価格に対して市場価格が著しく下落した資産や収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物25,941千円、その他5,534千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	熊本県 球磨郡	事業所 設備	建物及び その他	4,455千円	大阪市 住之江区	事業所 設備	建物及び その他	27,021千円	<p>1. _____</p> <p>※2. 前期損益修正損 過年度負担費用確定に伴う損失計上等 3,904千円</p> <p>3. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失										
熊本県 球磨郡	事業所 設備	建物及び その他	4,455千円										
大阪市 住之江区	事業所 設備	建物及び その他	27,021千円										

(株主資本等変動計算書)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	227	—	22	205
合計	227	—	22	205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、子会社株式取得に伴う株式交換によるものであります。

当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

（リース取引関係）

項目	前事業年度 〔自平成18年5月1日 至平成19年4月31日〕	当事業年度 〔自平成19年5月1日 至平成20年4月31日〕																																																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>711,800</td> <td>624,931</td> <td>86,869</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,961</td> <td>4,868</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717,762</td> <td>629,800</td> <td>87,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,290千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,644千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,529千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	711,800	624,931	86,869	ソフトウェア	5,961	4,868	1,092	合計	717,762	629,800	87,962	1年内	76,353千円	1年超	28,290千円	合計	104,644千円	支払リース料	153,916千円	減価償却費相当額	147,216千円	支払利息相当額	3,529千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>168,064</td> <td>141,035</td> <td>27,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,064</td> <td>141,035</td> <td>27,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,290千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,675千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,259千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	168,064	141,035	27,028	合計	168,064	141,035	27,028	1年内	26,101千円	1年超	2,189千円	合計	28,290千円	支払リース料	77,323千円	減価償却費相当額	73,675千円	支払利息相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具・器具及び備品	711,800	624,931	86,869																																																			
ソフトウェア	5,961	4,868	1,092																																																			
合計	717,762	629,800	87,962																																																			
1年内	76,353千円																																																					
1年超	28,290千円																																																					
合計	104,644千円																																																					
支払リース料	153,916千円																																																					
減価償却費相当額	147,216千円																																																					
支払利息相当額	3,529千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具・器具及び備品	168,064	141,035	27,028																																																			
合計	168,064	141,035	27,028																																																			
1年内	26,101千円																																																					
1年超	2,189千円																																																					
合計	28,290千円																																																					
支払リース料	77,323千円																																																					
減価償却費相当額	73,675千円																																																					
支払利息相当額	1,259千円																																																					

（有価証券関係）

前事業年度末（平成19年4月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末（平成20年4月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産（千円）	繰延税金資産（千円）		
①流動資産	①流動資産		
未払事業税否認	9,199	未払事業税否認	10,867
賞与引当金損金算入限度超過額	44,440	賞与引当金損金算入限度超過額	47,268
貸倒引当金繰入限度超過額	272	貸倒引当金繰入限度超過額	1,294
その他	2,525	その他	2,525
小計	56,437	小計	61,954
②固定資産	②固定資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	35,037	貸倒引当金繰入限度超過額	31,449
退職給付引当金損金算入限度超過額	△5,749	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,041
長期未払金	146,104	長期未払金	146,104
減損損失	12,716	減損損失	11,682
その他	10,563	その他	10,668
繰延税金負債（固定）との相殺	△19,721	繰延税金負債（固定）との相殺	△565
小計	178,950	小計	201,381
繰延税金資産合計	235,387	繰延税金資産合計	263,336
繰延税金負債（千円）		繰延税金負債（千円）	
固定負債		固定負債	
投資有価証券評価差額金	△19,721	投資有価証券評価差額金	△565
繰延税金資産（固定）との相殺	19,721	繰延税金資産（固定）との相殺	565
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	—
差引：繰延税金資産の純額	235,387	差引：繰延税金資産の純額	263,336
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割額	9.7	住民税均等割額	6.5
その他	0.5	その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%

（1株当たり情報）

項目	前事業年度	当事業年度
	（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）	（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）
1株当たり純資産額	666.65 円	691.59 円
1株当たり当期純利益金額	30.37 円	47.49 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）	（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	130,209	204,579
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	130,209	204,579
期中平均株式数（千株）	4,287	4,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後）	（—）	（—）
普通株式増加数（千株）	—	—
（うち転換社債）	（—）	（—）

6. 役員の異動

（1）代表取締役の異動

該当事項はありません。

（2）その他役員の異動

①新任取締役候補

取締役 執行役員 営業開発部部长 久保 孝二

②新任監査役候補

（非常勤）監査役 住吉 良久

（注）住吉良久氏は、会社法第2条第15号に規定する社外監査役であります。

③退任予定監査役

（非常勤）監査役 岡田 靖彦

④昇任取締役候補

専務取締役 執行役員 管理本部長 百嶋 栄一（現 常務取締役 執行役員 管理本部長）

常務取締役 執行役員

グリーンメディア事業部長 岩永 直文（現 取締役 執行役員 グリーンメディア事業部長）

⑤新任執行役員

執行役員 第4ブロック長兼広島支社支社長 中本 堅太郎

執行役員 第5ブロック長兼徳島営業所所長 新田 将司

（3）就任予定日

平成20年7月29日